

株 主 の 皆 様 へ

第51期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

the *51*<sup>st</sup> term

# *Interim Report*

 東洋エンジニアング株式会社(TEC)

URL: <http://www.toyo-eng.co.jp/>



取締役社長

山 田 豊

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第51期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の事業の概況をご報告させていただきます。

## 事業環境

当上半期における日本経済は、原油高という不安定要素をかかえながらも、順調な輸出や企業収益の改善を反映した設備投資の増加により緩やかな回復基調にありました。海外におきましては、米国経済がエネルギー価格の高騰やテロへの懸念などからやや伸び悩み傾向にあり、また、欧州経済も総じて低成長にありました。一方、中東においては高水準の石油収入や世界的なエネルギー高騰により経済の活況が続いており、中南米においても、好調な輸出、生産、消費により経済は堅調に推移しました。アジア経済においては、中国が高成長を維持しており、東南アジア諸国も概ね好調もしくは堅調でありました。

こうした経済動向を受けプラント市場におきましては、中国を始めとしたエネルギー・製品需要増や、顧客側の収益改善による設備投資増加、原油価格の高水準推移などを背景に、海外・国内ともに設備投資意欲は増加の傾向が見られました。地域的には所謂BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）および中東を中心に、商品では資源開発、LNGを中心としたガス処理などのエネルギー分野の投資ニーズが高く、また石油化学分野も投資再開・増加の傾向が見られました。しかしながら、鋼材価格が依然として高止まりの状態にあること、また、原油高の影響による総コスト増加の懸念や、中東政治情勢不安の継続といったマイナス要因が見られることから、当社を取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続いていると言えます。

## 事業展開

こうした状況の中、当社グループは、常にマーケットが必要とするプロフェッショナルなサービスを提供し続ける会社として、顧客とのパートナーシップ関係の形成、強化を図り、商品・サービス等のニーズの変化に即応した積極的なビジネスを展開するとともに、新規分野の実績拡大、海外拠点を活用した水平・垂直分業体制（トランスナショナル体制）による競争力向上、プロジェクト管理の徹底による収益体質の向上と安定化の実現に努めて参りました。

## 受注実績（総合エンジニアリング事業）

この結果、総合エンジニアリング事業における連結の受注高は、概ね期初の予想どおり順調に推移し、913億円（前年同期比18.5%減）となりました。

また、当社単独の受注高は、海外627億円（前年同期比8.5%減）、国内174億円（前年同期比38.1%減）、合計802億円（前年同期比17.1%減）となりました。

主な受注案件としましては、サウジアラビア基礎産業公社向けエチレングリコール製造プラント等の受注を獲得するにいたりました。

## 当上半期の業績

当上半期の連結の業績につきましては、売上高は868億円（前年同期比2.3%減）、営業利益で6億円（前年同期比53.7%減）、経常利益は4億円（前年同期比60.6%減）、中間純利益で2億円（前年同期比79.2%減）となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高730億円（前年同期比6.9%減）、営業利益2億円（前年同期比76.9%減）、経常利益3億円（前年同期比69.6%減）、中間純利益1億円（前年同期比88.3%減）を計上いたしました。

中間配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、引き続き見送りとさせていただきますことを深くお詫び申し上げます。

以下、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

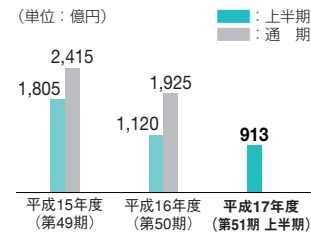
### [総合エンジニアリング事業]

売上高は857億円（前年同期比2.2%減）となり期初の予想より上回ったものの、プロポーザル案件の増加に伴う販管費の増加などにより、営業利益1億円（前年同期比85.1%減）を計上するにいたりました。

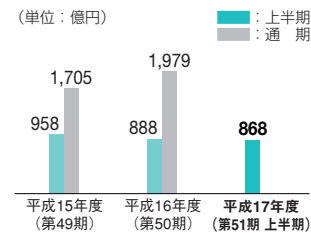
### [不動産賃貸・管理事業]

販売用不動産の一部を売却した前年同期と比較して売上高は若干減少しておりますが、概ね期初の予想どおりの賃貸収入を計上いたしました結果、売上高12億円（前年同期比4.7%減）、営業利益5億円（前年同期比4.1%減）を計上いたしました。

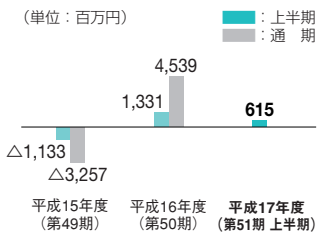
### 新規受注高（連結）



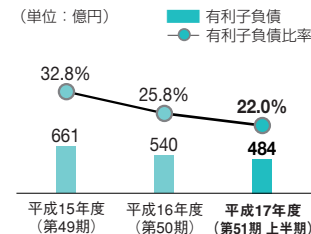
### 売上高（連結）



### 営業利益（連結）



### 有利子負債の推移（連結）



## 下半期の課題

今後の当社を取り巻く環境は、引き続き、エネルギー、製品需要を背景にした設備投資の拡大が期待され総じて堅調に推移すると思われる一方、原油や鋼材などの素材価格の高騰や中東情勢や中国経済の動向など不安定材料も多く、不透明な状況が続くものと予測されます。その中で、当社は、平成15年度に策定した3か年の中期経営計画の最終年度となる本年度において、収益体質の強化と持続的な成長の実現のための足場固めに取り組んで参ります。

### 【総合エンジニアリング事業】

事業分野としては、まず、「EPCソリューション型」事業分野において、市場性と収益性が見込まれるエネルギー関連、石油化学・肥料の分野での差別化商品、また、ノンハイドロカーボン分野ではインフラ案件などに注力して参ります。これらの重点分野におけるマーケットの潮流と顧客ニーズをつかんだ商品のラインナップに努めるとともに、品質・納期の確保、既存重要顧客の顧客シェアの増大、潜在顧客へのアプローチ強化などによって顧客とのパートナーシップを推進して参ります。また、単に設備の設計・建設を請負うだけでなく、設備の計画段階から稼働後の保全にいたる間の各種提案など、トータルライフの観点から、総合的なソリューションの提供に努めて参ります。また、「Eソリューション型」事業分野においては、当社のプラントビジネスで培った技術力、海外対応力、プロジェクトマネジメント能力をIT（情報技術）と結合させ、生産系・物流系システム（設備を含む）のほか、様々な領域での機能戦略レベルのコンサルティングとそれに基づくソリューションを提供して参ります。この分野については、子会社である東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との連携によりグループ全体として事業の拡大を図って参ります。

収益体質強化の観点からは、プロポーザル・プロジェクト管理の強化を継続し、リスクの予見性を高め、不測の事態発生時の迅速かつ包括的対応力の向上に努めて参ります。さらに、グループ経営を強化し水平・垂直分業体制（トランスナショナル体制）の実効性を高め、拠点国における有力顧客の中小案件獲得や当社との共同実施による大型案件獲得に取り組んで参ります。

人材面では、当社グループ全体として必要な人材リソースを確保するとともに、人材の質の面での強化と組織開発に努めて参ります。

これらの一連の取り組みを通じて、財務面では、キャッシュ・フローの一層の改善、有利子負債削減、プロジェクト収支の管理の精度と迅速性の向上に努めて参ります。

### 【不動産賃貸・管理事業】

不動産賃貸・管理事業としては、株式会社テックエステートを中心に保有の事業用土地を活用した事業計画の推進を図るとともに、賃貸不動産の適切な運営による運営基盤の強化を図って参ります。

当社は、以上のような事業活動に邁進するとともに、安定的な収益の確保に向けた取り組みを一層加速し、株主各位の利益に貢献して参りたいと存じます。株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長

山田 豊

## 主要プロジェクトの状況(単独)

	顧客名	名称	場所	役務範囲
受注	サウジアラビア基礎産業公社	エチレングリコール製造プラント	サウジアラビア	設計・調達・工事
完成	イスカンダル・ムダ肥料会社	アンモニアおよび大粒尿素製造プラント	インドネシア	設計・調達・工事管理
	フルタミナ社	製油所近代化(無鉛ガソリン製造プラント)	インドネシア	設計・調達・工事
	大八化工(常熟)有限公司	難燃剤製造プラント	中国	設計・調達・工事管理
	アロマティクス・マレーシア社	アロマティクス能力増強	マレーシア	設計・調達・工事

## T O P I C S

## トピックス

### サウジアラビア向け 4基目となる大型EGプラント受注

平成17年7月、当社はサウジアラビア基礎産業公社(SABIC)より、同国西海岸ヤンブーで新設されるヤンサブコンプレックスの一環として計画された、世界最大の年産70万トンのエチレングリコール(EG)プラントを受注いたしました。米国SD(サイエンティフィック・デザイン)社の技術をベースに、当社の役務範囲は設計、機器資材の調達および工事までの一括請負で、プラント完成は平成20年第1四半期を予定しています。当社はこれまでサウジアラビアで3基のプラントを手がけており、今回で4基目のEGプラントとなります。現在、当社はジュベイル・ユナイテッド・ペトロケミカル社向け63万トンプラントを建設中であり、プロジェクトは順調に進んでいます。今回の受注により当社のEGプラント実績は、世界のEG生産量の約20%を占めることとなります。



サウジアラビア基礎産業公社向け  
大型EGプラント契約調印式

### インドネシア向け 製油所近代化プロジェクト完工

平成17年8月、当社が現地のエンジニアリング会社のレカヤサ社と共同で、インドネシア国営石油会社フルタミナ社向けに、ジャワ島西部チレボン近郊にあるパロンガン製油所内で建設していた製油所近代化プロジェクトを完工いたしました。本プロジェクトは、米国UOP(ユニバーサル・オイル・プロダクツ)社の技術をベースに無鉛ガソリンを生産する設備として、生産能力日産5万2千バーレルのナフサ水添脱硫装置、2万3千バーレルのナフサ異性化装置、2万9千バーレルのナフサ接触改質装置(CCR)、および関連付帯設備を建設するもので、当社とレカヤサ社のコンソーシアムは、設計、機器調達、建設工事および試運転指導を担当いたしました。「ブルースカイ・プロジェクト」と名付けられた本プロジェクトは、有鉛ガソリンの使用による大気汚染の改善へ向けた国家プロジェクトで、フルタミナ社向けでは当社初のプロジェクトです。



インドネシア フルタミナ社向け  
無鉛ガソリン製造プラント

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成16年9月30日現在)	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>155,317</b>	<b>169,026</b>	<b>159,020</b>
現金預金	42,505	43,982	45,971
受取手形・完成工事未収入金等	38,923	26,633	40,154
未成工事支出金	67,513	88,614	61,787
繰延税金資産	1,516	1,805	2,111
その他流動資産	6,976	11,386	12,631
貸倒引当金	△2,119	△3,395	△3,636
<b>固定資産</b>	<b>50,209</b>	<b>51,805</b>	<b>50,543</b>
有形固定資産	32,967	34,757	34,232
無形固定資産	1,892	1,978	2,012
投資その他の資産	15,349	15,069	14,299
<b>資産合計</b>	<b>205,527</b>	<b>220,831</b>	<b>209,563</b>
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>135,548</b>	<b>148,978</b>	<b>137,548</b>
支払手形・工事未払金等	37,284	28,007	31,715
短期借入金	19,641	13,400	17,622
未成工事受入金	69,361	94,390	73,756
その他流動負債	9,261	13,179	14,453
<b>固定負債</b>	<b>42,936</b>	<b>40,607</b>	<b>41,692</b>
社債	3,000	3,000	3,000
長期借入金	34,956	32,099	33,453
その他固定負債	4,980	5,507	5,238
<b>負債合計</b>	<b>178,484</b>	<b>189,585</b>	<b>179,240</b>
(少数株主持分)			
<b>少数株主持分</b>	<b>1,630</b>	<b>1,795</b>	<b>1,880</b>
(資本の部)			
<b>資本金</b>	<b>13,017</b>	<b>13,017</b>	<b>13,017</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>15,593</b>	<b>15,594</b>	<b>15,593</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>△3,117</b>	<b>△889</b>	<b>△605</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>709</b>	<b>2,270</b>	<b>1,133</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△749</b>	<b>△459</b>	<b>△638</b>
<b>自己株式</b>	<b>△41</b>	<b>△84</b>	<b>△58</b>
<b>資本合計</b>	<b>25,411</b>	<b>29,449</b>	<b>28,442</b>
<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	<b>205,527</b>	<b>220,831</b>	<b>209,563</b>

現金預金

現金預金残高439億円は、ジョイントベンチャー資金139億円を含んでおります。

有利子負債

計画どおりに有利子負債の圧縮を進めた結果、連結有利子負債の残高は484億円となり、前期末に比べ56億円減少しました。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(経常損益の部)			
<b>完成工事高</b>	88,852	86,842	197,945
完成工事原価	81,831	78,837	180,175
<b>完成工事総利益</b>	7,021	8,004	17,769
販売費および一般管理費	5,690	7,388	13,230
<b>営業利益</b>	1,331	615	4,539
営業外収益	787	656	1,429
営業外費用	863	778	2,048
<b>経常利益</b>	1,254	494	3,921
(特別損益の部)			
特別利益	247	354	247
特別損失	224	337	471
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	1,278	510	3,697
法人税、住民税および事業税	403	216	407
法人税等調整額	△83	123	△325
少数株主利益(△は損失)	△205	△71	18
<b>中間(当期)純利益</b>	1,163	242	3,597

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 完成工事高

完成工事高は、期初見込み(750億円)を15.8%上回る868億円となりました。

### 中間純利益

中間純利益は、期初見込み0億円に対し、2億円を計上しました。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	15,593	15,593	15,593
資本剰余金増加高	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,593	15,594	15,593
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	△4,278	△605	△4,278
利益剰余金増加高	1,163	242	3,675
中間(当期)純利益	1,163	242	3,597
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	77
利益剰余金減少高	3	526	3
配当金	-	526	-
役員賞与	3	-	3
利益剰余金中間期末(期末)残高	△3,117	△889	△605

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,216	3,393	15,952
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	36	△107	△2,099
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,738	△6,280	△12,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	183	121
現金及び現金同等物の増減額	△1,465	△2,811	1,775
現金及び現金同等物の期首残高	43,615	45,447	43,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	56
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	42,149	42,635	45,447

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の回収、未成工事受入金の増加などが寄与し、33億円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

債務圧縮計画に基づいて有利子負債の返済を実施したことにより、62億円の資金減少となりました。



## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成16年9月30日現在)	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	135,800	155,183	144,451
<b>固定資産</b>	43,875	43,828	43,230
有形固定資産	20,198	19,143	19,901
無形固定資産	633	685	737
投資その他の資産	23,043	24,000	22,592
<b>資産合計</b>	<b>179,676</b>	<b>199,012</b>	<b>187,682</b>
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	118,568	137,796	126,411
<b>固定負債</b>	25,485	22,440	23,213
<b>負債合計</b>	<b>144,054</b>	<b>160,236</b>	<b>149,624</b>
(資本の部)			
<b>資本金</b>	13,017	13,017	13,017
<b>資本剰余金</b>	15,593	15,594	15,593
<b>利益剰余金</b>	6,355	7,987	8,387
<b>その他有価証券評価差額金</b>	697	2,260	1,117
<b>自己株式</b>	△41	△84	△58
<b>資本合計</b>	<b>35,622</b>	<b>38,775</b>	<b>38,057</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>179,676</b>	<b>199,012</b>	<b>187,682</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(経常損益の部)			
<b>完成工事高</b>	<b>78,478</b>	<b>73,088</b>	<b>175,641</b>
完成工事原価	73,801	68,199	163,937
<b>完成工事総利益</b>	<b>4,677</b>	<b>4,889</b>	<b>11,703</b>
販売費および一般管理費	3,537	4,626	8,489
<b>営業利益</b>	<b>1,139</b>	<b>262</b>	<b>3,214</b>
営業外収益	767	700	1,365
営業外費用	684	591	1,564
<b>経常利益</b>	<b>1,222</b>	<b>371</b>	<b>3,014</b>
(特別損益の部)			
特別利益	247	335	247
特別損失	343	349	512
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>1,126</b>	<b>356</b>	<b>2,749</b>
法人税、住民税および事業税	112	△36	△23
法人税等調整額	△65	267	△338
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>1,079</b>	<b>126</b>	<b>3,110</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>1,043</b>	<b>1,638</b>	<b>1,043</b>
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>2,122</b>	<b>1,764</b>	<b>4,154</b>

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要

(平成17年9月30日現在)

- 商号 東洋エンジニアリング株式会社
- 創業 昭和36年5月1日
- 資本金 13,017,678,851円
- 従業員数 1,000名

### 営業品目

#### 【総合エンジニアリング事業】

●各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導：

一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、高度生産システム、物流、医薬、バイオ、環境その他

●システムエンジニアリングその他ソフトウェアの取得、開発および販売

●各種装置の設計・据付

●諸工事

#### 【不動産賃貸・管理事業】

●商業施設賃貸事業

●住宅賃貸・管理事業

### 事業所

#### 本社・総合エンジニアリングセンター

〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号  
TEL 047-454-1503 FAX 047-454-1802

#### 東京本社（本店）

〒100-6007 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号  
TEL 03-3592-7411 FAX 03-3593-0749

#### 技術研究所

〒297-0017 千葉県茂原市東郷字富士見1818番地  
TEL 0475-24-4551 FAX 0475-22-1338

#### 海外事務所

北京、上海、ジャカルタ、モスクワ、テヘラン

## 役員紹介

(平成17年9月30日現在)

代表取締役 取締役社長	山田 豊	取締役 常務執行役員	西郷 尚史
代表取締役 取締役副社長	丸川 和久	取締役 常務執行役員	副島 憲二
代表取締役 専務執行役員	緒方 義孝	取締役 常務執行役員	総山 誠
代表取締役 専務執行役員	村地 卓一	常任監査役（常勤）	小楽崎 正義
取締役 常務執行役員	西原 一臣	監査役（常勤）	蒲生 邦道
取締役 常務執行役員	須田 桂二	監査役（社外監査役）	子安 龍太郎
取締役 常務執行役員	津矢田 邦明	監査役（社外監査役）	加藤 輝岳

（上記取締役は執行役員を兼務しております。）

常務執行役員	市川 勲	執行役員	アレクシユ・クマール
常務執行役員	若月 健	執行役員	藤井 英嗣
常務執行役員	太田 宏明	執行役員	中尾 清
常務執行役員	鈴木 正博	執行役員	松本 桂一
常務執行役員	溝口 義秋	執行役員	川野部 修
執行役員	大倉 攻	執行役員	丹羽 健治
執行役員	植木 秀司	執行役員	島 垣 誠
執行役員	角 明親		

# 株式の概況

(平成17年9月30日現在)

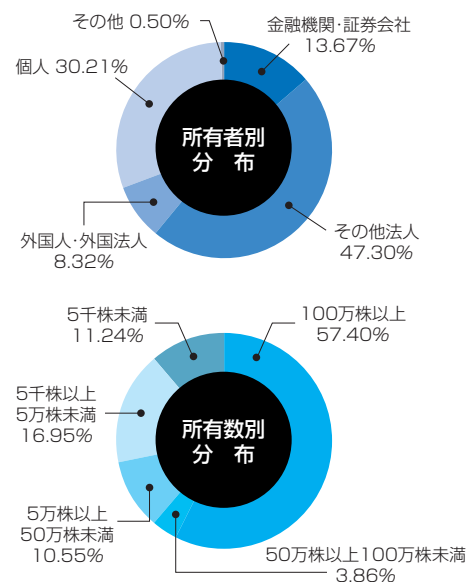
■ 発行済株式総数: 175,692,539株

■ 株主数: 17,970名

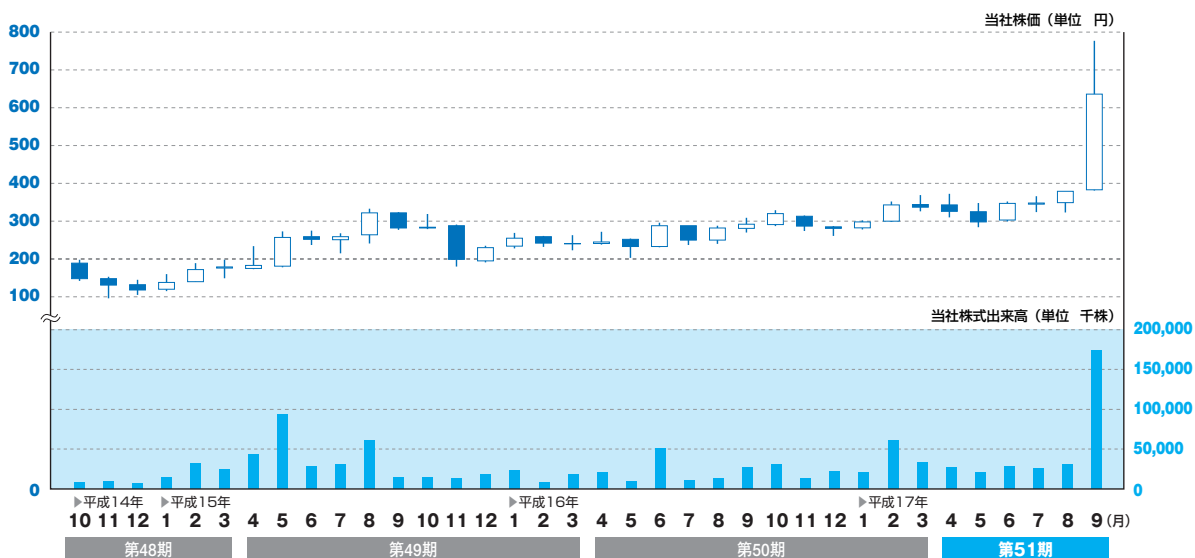
■ 大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井化学株式会社	43,343	24.67
三井物産株式会社	26,670	15.17
シービーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャステック レンディング アカウト	4,650	2.64
大成建設株式会社	4,000	2.27
日本証券金融株式会社	3,991	2.27
関東天然瓦斯開発株式会社	3,956	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,423	1.37
株式会社三井住友銀行	2,350	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,060	1.17
株式会社タイセイウエルフェア	2,000	1.13

■ 株主の分布状況



■ 株価と出来高推移(月足)



## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ定めます。
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 03-3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
証券コード	6330

### 【お知らせ】

- 当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。  
お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人まで（電話03-3323-7111（代表））、  
また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いは、お取引証券会社までご照会ください。
- 各用紙のご請求  
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求など株式関係の手續に必要な各用紙の  
ご請求は名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。  
〔フリーダイヤル〕 0120-87-2031  
〔ホームページ〕 [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)  
なお、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は上記の名義書換代理人のホームページで受付しております。（フリーダイヤルでは受付しておりませんのでご注意ください。）